



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 パナホーム株式会社 上場取引所 東証一部 大証一部  
 コード番号 1924 U R L <http://www.panahome.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)上田 勉  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)池田 孝昭  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 T E L (06) 6834 - 5111  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	293,616 (△1.1)	8,757 (4.7)	9,402 (△0.2)	△606 (－)
19年3月期	296,816 (9.0)	8,362 (123.7)	9,419 (98.5)	5,239 (－)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△ 3 61	－	△ 0.5	4.4	3.0
19年3月期	31 21	31 18	4.4	4.4	2.8

(参考)持分法投資損益 20年3月期 192百万円 19年3月期 378百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	206,750	117,356	56.3	692 48
19年3月期	216,770	120,542	55.3	713 07

(参考)自己資本 20年3月期 116,432百万円 19年3月期 119,835百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△10,167	4,177	△2,753	48,873
19年3月期	△1,114	10,992	△9,044	56,630

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	7 50	7 50	15 00	2,520	48.1	2.1
20年3月期	7 50	7 50	15 00	2,522	－	2.1
21年3月期 (予想)	7 50	7 50	15 00	－	44.2	－

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	143,400(0.6)	4,900(39.2)	5,200(38.5)	2,200(－)	13 08
通 期	300,000(2.2)	10,500(19.9)	11,300(20.2)	5,700(－)	33 90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(参考) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 (新規) 2社 (除外) 1社  
 持分法適用関連会社数 14社 (新規) 0社 (除外) 1社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 168,563,533株 19年3月期 168,563,533株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 424,237株 19年3月期 507,485株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	266,968 (△5.9)	8,322 (△1.6)	8,789 (△3.4)	△1,258 (-)
19年3月期	283,569 (7.4)	8,456 (130.0)	9,099 (113.3)	4,882 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△ 7 49	-
19年3月期	29 07	29 05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	183,103	106,839	58.3	635 29
19年3月期	196,533	110,744	56.3	658 84

(参考) 自己資本 20年3月期 106,839百万円 19年3月期 110,744百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページから7ページの「1. 経営成績」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当年度のわが国経済は、民間設備投資の拡大や堅調な輸出などにより緩やかな回復基調にありましたが、世界的な金融不安、円高・株安、原材料高騰など企業収益を悪化させる要因が増大し、大変厳しい状況となってまいりました。住宅業界におきましても、改正建築基準法による新設住宅着工戸数の大幅減少や需要者の消費マインドの低下など、受注面を中心に特に厳しい状況でありました。

このような環境下において、当社グループは、経営体質強化を図るため、4工場を2工場へ集約再編、自社生産していた内装部材を松下グループからの調達へ変更、標準化・平準化による人員のスリム化という事業構造改革を実行し、平成19年9月より新体制をスタートさせました。

事業推進につきましては、政府が進めている200年住宅ビジョンに沿った形で、メンテナンスまで含めた長寿命住宅の供給や省エネ・CO2削減を推進するため、生活快適エコライフ住宅を基本コンセプトと位置づけ、安全・安心、健康・快適、省エネ・創エネをテーマに、戸建請負事業、資産活用事業、分譲事業、リフォーム事業を展開いたしました。

#### ・戸建請負事業

戸建請負につきましては、パワテック(家族を守る耐震構造)、ピュアテック(快適空気へのこだわり)、キラテック(美しさを保つ光触媒タイル)の3つのオリジナル技術をベースに、平成19年4月に光触媒が実現する白いタイルの家『ソラーナ ビアンカ』を、平成19年9月にはユニバーサルデザインの平屋住宅『ふたりスタイル』を、そして、平成20年1月には女性の声を反映させ、家事動線を約20%短縮するなど家事効率を高めた「家事楽スタイル」を提案する『ソラーナ・ユールキア』を発売いたしました。

営業面では、住まいづくりの新提案として「家事楽スタイル」を積極的に推進するとともに、簡易積算機能を持つ三次元デジタルプレゼンテーションソフト「アクシス」を活用し、営業の効率化とスピードアップを図りました。また、松下グループの総合力を結集した住空間・最新設備・最新家電を装備した住宅にお泊りいただき、見て触れでご納得いただく「宿泊体験モデルハウス」を展開いたしました。

#### ・資産活用事業

賃貸集合住宅につきましては、平成19年6月に、光触媒のタイル外壁と最高ランクの耐震性能(耐震等級3)を備えたオール電化賃貸住宅『エルメゾン ネクスト』の「重ね建てタイプ」と「戸建貸家タイプ」を発売し、また平成20年1月には、「片廊下タイプ」と「階段室タイプ」を追加発売し、フルラインアップ化を図りました。

また、平成19年9月に、賃貸管理を強化するためパナホーム不動産株式会社を設立し、賃貸住宅経営について、設計施工から賃貸管理、リフレッシュ工事まで、トータルで安心してお任せいただける体制を構築いたしました。

一方、医療・福祉分野につきましては、平成19年8月に住宅業界で初めて、医療や介護サービスを備えた多機能型高齢者専用賃貸住宅『ケアビレッジ・リビング』を発売いたしました。

#### ・分譲事業

住宅一次取得の方への対応として、東名阪を中心に戸建分譲・マンション分譲を推進してまいりました。

戸建分譲につきましては、総区画120戸の『パナホームシティ西神南Ⅲ』(神戸市西区井吹台)や、松下グループとのコラボによる『コンチェルトヒルズ響奏の丘』(横浜市保土ヶ谷区上星川)など、人と環境にやさしい街づくり

「エコライフタウン」の展開を行いました。またマンション分譲につきましては、『パークナード綱島東公園』(横浜市港北区綱島東)や、『タイムズ・ピース・スクエア』(大阪市城東区今福西)など、中高級分譲マンションの推進をいたしました。

・リフォーム事業

リフォーム事業につきましては、パナホームの既築施主様が生涯ご満足いただくことを基本として、受注拡大に注力してまいりました。具体的には、外まわり工事(外壁、屋根)や、水まわり工事(キッチン、バス、洗面)、オール電化への切替工事などに、松下グループの最新設備を採用し、価格と仕様を明快にパッケージ化した『特撰リフォームパック』によるリフォーム提案を推進いたしました。

また、団塊世代の方を中心に、コンサルティングリフォームとして『匠のリフォームセミナー&個別相談会』を全国で開催いたしました。さらに、一般戸建住宅やマンションリフォームの受注拡大も推進いたしました。

これらの施策を講じてまいりましたが、当期の経営成績は、業界を取り巻く環境が大変厳しい状況で推移したため、連結売上高は前年比1.1%減の2,936億1千6百万円となりました。連結営業利益は、事業構造改革の効果等により前年比4.7%増の87億5千7百万円、連結経常利益は、前年比0.2%減の94億2百万円、また、連結純損益は、事業構造改革費用として106億1千3百万円を特別損失として計上したため6億6百万円の損失となりました。なお、連結受注高は前年度に比べて3.6%増の2,949億7千9百万円となりました。

今後の見通しといたしましては、建築士法改正による重要事項説明義務化や住宅瑕疵担保履行法施行による保険または供託の義務化、鉄鋼を中心とする原材料価格の高騰や景気の先行きの不透明感など、住宅事業を取り巻く環境変化は激しく、より一層厳しくなっていくものと思われまます。

このような市場環境へ対応するため、人材強化による生産性の向上や、平準化の推進によるロス削減、また代替素材の開発、不採算展示場の見直し、省施工設計や物流などのコストダウンを推進することにより、更なる経営体質の強化に努めてまいります。

一方、こうした経営環境の変化を新たな機会と捉え、差別化の徹底による成長性確保に邁進してまいります。具体的には、松下グループコラボの推進として、オール電化と最新松下設備の採用で、住宅業界の省エネ基準であるCASBEEの最高等級(Sランク)の取得を推進するとともに、宿泊体験モデルハウスの本格稼働による成約率向上を目指し、平成20年度上期に全国50棟常設運営を進めます。また、ストック事業への対応として、リフォーム事業や不動産流通事業の強化、並びに、住宅関連事業の強化として、首都圏で推進している外構造園・測量事業を中部地区・近畿地区へ展開してまいります。さらに、戸建分譲とマンション分譲を推進することで、より幅広い住宅需要に対応してまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、経営体質の強化と成長性確保を図るとともに、CSR（企業の社会的責任）をはじめ、コンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、会社経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値向上に努めてまいります。また、お客様第一のCS活動で「家をつくるならパナホーム」と言われる企業を目指し、「住まいとくらしの総合産業」の実現に向け、邁進してまいる所存でございます。

【連結】

売上高	3,000億円	(前期比	2.2%増)
営業利益	105億円	(前期比	19.9%増)
経常利益	113億円	(前期比	20.2%増)
当期純利益	57億円	(前期比	—)

(注) 本資料の業績予想数値は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要因により見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等であります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## （2）財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは事業構造改革費用の純支払額（100億7千9百万円）などにより101億6千7百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入（29億2千9百万円）や有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入などの資金の増加と有形固定資産・無形固定資産の取得による支出などの資金の減少により41億7千7百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額（25億2千万円）などにより、27億5千3百万円の減少となりました。

これらの結果に新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額（9億8千4百万円）等を加えますと、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ77億5千6百万円減の488億7千3百万円となりました。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して、株主の皆様のご利益を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この方針のもと、配当につきましては、安定配当を基本とし、事業基盤の強化、経営状況・財務状況等を総合的に勘案して、増配などの株主還元策を進めてまいります。

当期は、中間配当金として1株当たり7.5円を実施し、期末配当についても1株当たり7.5円を実施いたします。また、次期の配当方針につきましては、中間配当金1株当たり7.5円及び期末配当金1株当たり7.5円を予定しております。

なお、内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

## （4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

### ① 住宅市場の動向について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

### ② 原材料価格、資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼、木材等の急激な高騰などの局面では、原材料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

### ③ 品質保証について

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、工業化住宅性能評定・製造者認証およびISO9001の認証（登録範囲は、商品開発部門、生産部門、調達部門）を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っていますが、材質・工程のバラツキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）や資材・部材の経年劣化等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言いきれません。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 自然災害等について

地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社グループにおいて、被災した自社保有設備の修復に加え、建物の点検や応急処置などの初動活動や支援活動等により多額の費用が発生し、また、被災設備の修復に相当の期間を要することで生産活動に支障をきたし、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 年金債務について

当社および一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、基礎率の改定および年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。また、直近では消費生活用製品安全法改正に伴い、製品事故情報の報告義務規制が平成19年5月14日より課せられています。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化していますが、今後これらの法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合、もしくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報保護について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施しておりますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社は、松下グループの一員として、より健康で快適な暮らしの実現を目指し、住宅一筋の事業展開を行ってまいりました。これからも松下のブランド・イメージを大切に、「お客様第一」を基本姿勢として、経営にあたってまいります。そして、安心と満足をお届けできる企業として、「家をつくるならパナホーム」と言われる信頼度No. 1の企業を目指します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

パナホームグループは、戸建請負事業はもとより、成長事業である分譲事業（戸建・マンション）・資産活用事業・リフォーム事業の強化により、住まいと暮らしに関するお客様からのご要望に幅広くお応えすることができる「住まいと暮らしの総合産業」を目指してまいります。

また、パナホームグループは、地球環境問題の克服への取り組みを経営の重要な課題と位置づけ、技術と自然との調和により『人と地球にやさしい住まい』の提供や、事業活動に伴う環境負荷の低減活動に全社を挙げて取り組み、お客様や社会に貢献してまいります。

なお、目標とする経営指標は、資本収益性をあらわすキャピタル・コスト・マネジメント（CCM）と資金創出力をあらわすキャッシュ・フローとし、収益力の向上に努力するとともにたな卸資産・固定資産等の事業用資産の有効活用・健全化を推進し経営体質の強化を図ってまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### 1. 戸建請負事業について

パナホームでは、エコロジーの考え方をさらに一歩進め、地球環境にできるだけ負担をかけず、しかも家族が健やかに安心して暮らせる「エコライフ住宅」を提案しております。

更に、松下グループとの連携をより深めることで、新たな空間価値の創造や、松下グループ内デザインのアイデンティティとユニバーサルデザイン思想の統一を図るとともに、オール電化と省エネを前面に打ち出した「生活快適エコライフ住宅」の推進を図ってまいります。

##### 2. 分譲事業（戸建・マンション）について

団塊ジュニア世代を中心とした一次取得層に向け、東名阪エリアを中心にエコライフタウンによる戸建分譲や中高級分譲マンションの展開を図ってまいります。

##### 3. 資産活用事業について

賃貸住宅につきましては、光触媒のタイル外壁と耐震等級3の最高ランクの耐震性能を備えたオール電化賃貸住宅『エルメゾン ネクスト』の拡販に努めます。また、平成19年9月から営業を開始したパナホーム不動産株式会社との連携で賃貸管理部門を強化し、お客様へのサポート体制を充実いたします。さらに、医療・福祉建築においては、「医療と介護と賃貸経営」を提案するなど、高齢社会に向け積極的に展開してまいります。

##### 4. リフォーム事業について

CS活動を通じ、パナホームをお建ていただいたお客様に生涯に亘るご満足をお届けするとともに、お客様のお住まいの状況に応じたコンサルティングリフォームや価格明快な特撰リフォームパックを提案するなど積極的な営業展開を進めてまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	19年3月期末 (19. 3. 31)	20年3月期末 (20. 3. 31)	増 減	負 債 及 び 純 資 産 の 部	19年3月期末 (19. 3. 31)	20年3月期末 (20. 3. 31)	増 減
<b>I 流動資産</b>	<u>129,812</u>	<u>128,103</u>	<u>△1,709</u>	<b>I 流動負債</b>	<u>74,691</u>	<u>70,009</u>	<u>△4,682</u>
現金預金	56,636	36,893	△19,743	支払手形及び工事未払金等	35,800	33,976	△1,824
受取手形及び 完成工事未収入金等	4,002	4,322	320	短期借入金	502	950	448
有価証券	1,109	14,144	13,035	未払金	7,950	7,575	△375
たな卸資産	59,185	56,288	△2,897	未払法人税等	420	429	9
繰延税金資産	6,611	8,020	1,409	未成工事受入金	17,359	14,643	△2,716
その他	2,285	8,584	6,299	賞与引当金	3,481	2,880	△601
貸倒引当金	△18	△151	△133	完成工事補償引当金	3,646	3,960	314
				売上割戻引当金	16	5	△11
				その他	5,513	5,588	75
<b>II 固定資産</b>	<u>86,958</u>	<u>78,646</u>	<u>△8,312</u>	<b>II 固定負債</b>	<u>21,536</u>	<u>19,384</u>	<u>△2,152</u>
<b>有形固定資産</b>	<u>45,611</u>	<u>40,638</u>	<u>△4,973</u>	長期借入金	4,497	3,788	△709
建物及び構築物	19,400	17,199	△2,201	再評価に係る繰延税金負債	2,214	2,128	△86
機械装置及び運搬具	2,088	1,652	△436	退職給付引当金	5,492	4,160	△1,332
工具器具及び備品	334	306	△28	その他	9,332	9,306	△26
土地	23,436	21,251	△2,185	<b>負債合計</b>	<u>96,228</u>	<u>89,393</u>	<u>△6,835</u>
建設仮勘定	352	228	△124	<b>I 株主資本</b>	<u>125,891</u>	<u>122,901</u>	<u>△2,990</u>
				資本金	28,375	28,375	—
<b>無形固定資産</b>	<u>2,631</u>	<u>2,880</u>	<u>249</u>	資本剰余金	31,970	31,982	12
				利益剰余金	65,797	62,761	△3,036
<b>投資その他の資産</b>	<u>38,715</u>	<u>35,127</u>	<u>△3,588</u>	自己株式	△251	△218	33
投資有価証券	18,585	14,026	△4,559	<b>II 評価・換算差額等</b>	<u>△6,056</u>	<u>△6,468</u>	<u>△412</u>
長期貸付金	6,140	5,977	△163	その他有価証券評価差額金	592	415	△177
前払年金費用	3,269	4,642	1,373	土地再評価差額金	△6,673	△6,764	△91
繰延税金資産	8,238	7,943	△295	為替換算調整勘定	25	△119	△144
その他	3,448	3,520	72	<b>III 少数株主持分</b>	<u>706</u>	<u>923</u>	<u>217</u>
貸倒引当金	△966	△984	△18	<b>純資産合計</b>	<u>120,542</u>	<u>117,356</u>	<u>△3,186</u>
<b>資産合計</b>	<u>216,770</u>	<u>206,750</u>	<u>△10,020</u>	<b>負債及び純資産合計</b>	<u>216,770</u>	<u>206,750</u>	<u>△10,020</u>

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期 (18. 4. 1～19. 3. 31)		平成20年3月期 (19. 4. 1～20. 3. 31)	
		%		%
売 上 高	296,816	100.0	293,616	100.0
売 上 原 価	225,398	75.9	223,584	76.1
売 上 総 利 益	71,417	24.1	70,032	23.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	63,055	21.3	61,274	20.9
営 業 利 益	8,362	2.8	8,757	3.0
営 業 外 収 益	1,563	0.6	1,511	0.5
（受取利息及び配当金）	( 351 )		( 387 )	
（持分法による投資利益）	( 378 )		( 192 )	
（負ののれん償却額）	( 42 )		( 168 )	
（その他の営業外収益）	( 791 )		( 762 )	
営 業 外 費 用	506	0.2	866	0.3
（支払利息）	( 213 )		( 249 )	
（その他の営業外費用）	( 292 )		( 617 )	
経 常 利 益	9,419	3.2	9,402	3.2
特 別 利 益	62	0.0	419	0.1
（固定資産売却益）	( 62 )		( 119 )	
（投資有価証券売却益）	( - )		( 174 )	
（為替換算調整勘定取崩益）	( - )		( 125 )	
特 別 損 失	2,590	0.9	11,009	3.7
（固定資産除売却損）	( 379 )		( 384 )	
（関係会社整理損）	( 179 )		( - )	
（減損損失）	( 179 )		( 11 )	
（事業構造改革費用）	( 1,851 )		( 10,613 )	
税金等調整前当期純利益（△損失）	6,892	2.3	△1,187	△0.4
法人税、住民税及び事業税	279	0.1	315	0.1
法人税等調整額	1,321	0.4	△863	△0.3
少数株主利益	52	0.0	-	-
少数株主損失	-	-	33	0.0
当期純利益（△損失）	5,239	1.8	△606	△0.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	28,375	31,961	63,028	△351	123,015
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,258		△1,258
剰余金の配当			△1,259		△1,259
役員賞与（注）			△2		△2
当期純利益			5,239		5,239
土地再評価差額金の取崩			48		48
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		8		163	171
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	8	2,768	100	2,876
平成19年3月31日残高	28,375	31,970	65,797	△251	125,891

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	758	△6,624	△42	△5,908	736	117,843
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,258
剰余金の配当						△1,259
役員賞与（注）						△2
当期純利益						5,239
土地再評価差額金の取崩						48
自己株式の取得						△63
自己株式の処分						171
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△165	△48	67	△147	△29	△176
連結会計年度中の変動額合計	△165	△48	67	△147	△29	2,699
平成19年3月31日残高	592	△6,673	25	△6,056	706	120,542

(注) 平成18年3月期決算の利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	28,375	31,970	65,797	△251	125,891
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,521		△2,521
当期純損失			△606		△606
土地再評価差額金の取崩			91		91
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		12		75	87
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	12	△3,035	33	△2,990
平成20年3月31日残高	28,375	31,982	62,761	△218	122,901

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	為替換 算調 整勘 定	評価・換 算差 額等 合計		
平成19年3月31日残高	592	△6,673	25	△6,056	706	120,542
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,521
当期純損失						△606
土地再評価差額金の取崩						91
自己株式の取得						△41
自己株式の処分						87
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△176	△91	△144	△412	216	△195
連結会計年度中の変動額合計	△176	△91	△144	△412	216	△3,185
平成20年3月31日残高	415	△6,764	△119	△6,468	923	117,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成19年3月期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	平成20年3月期 (19. 4. 1～20. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益（純損失△）		6,892	△ 1,187
2 減価償却費		3,374	3,115
3 減損損失		179	11
4 賞与引当金の増加額（減少額△）		104	△ 623
5 退職給付引当金の減少額		△ 1,701	△ 2,949
6 完成工事補償引当金の増加額		149	309
7 受取利息及び受取配当金		△ 351	△ 387
8 支払利息		213	249
9 分譲用土地評価損		48	7
10 関係会社整理損		179	—
11 事業構造改革費用		1,851	10,613
12 投資有価証券売却益		—	△ 174
13 為替換算調整勘定取崩益		—	△ 125
14 のれん償却額		34	△ 168
15 持分法による投資利益		△ 378	△ 192
16 固定資産除売却損		379	384
17 売上債権の減少額（増加額△）		2,221	△ 495
18 たな卸資産の減少額（増加額△）		△ 14,742	3,623
19 未収入金の減少額（増加額△）		160	△ 5,651
20 仕入債務の増加額（減少額△）		1,089	△ 2,087
21 未成工事受入金の増加額（減少額△）		2,290	△ 2,983
22 その他		△ 2,868	△ 1,288
小 計		△ 872	△ 0
23 利息及び配当金の受取額		351	429
24 利息の支払額		△ 279	△ 252
25 事業構造改革費用の純支払額		—	△ 10,079
26 法人税等の支払額		△ 314	△ 263
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,114	△ 10,167
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却及び償還による収入		1,499	1,334
2 有形固定資産の取得による支出		△ 1,016	△ 1,152
3 有形固定資産の売却による収入		385	2,929
4 無形固定資産の取得による支出		△ 1,260	△ 798
5 投資有価証券の売却及び償還による収入		1,144	1,594
6 貸付による支出		△ 1,332	△ 1,041
7 従業員貸付金の譲渡による収入		9,785	—
8 貸付金の回収による収入		1,696	1,215
9 連結子会社株式の追加取得による支出		△ 25	—
10 その他		115	96
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,992	4,177
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額（純減少額△）		△ 394	442
2 長期借入れによる収入		—	551
3 長期借入金の返済による支出		△ 46	△ 1,261
4 自己株式の取得による支出		△ 63	△ 41
5 配当金の支払額		△ 2,518	△ 2,520
6 従業員住宅積立金等制度廃止に伴う減少額		△ 6,192	—
7 その他		170	76
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,044	△ 2,753
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	2
V 現金及び現金同等物の増減額		841	△ 8,740
VI 現金及び現金同等物の期首残高		54,220	56,630
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,568	984
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		56,630	48,873

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(減価償却資産の減価償却の方法)

①有形固定資産

〈国内連結会社〉

建物……………定額法

その他の有形固定資産……………定率法

〈在外連結子会社〉

定額法

主な耐用年数は、建物及び構築物3年～50年、機械装置及び運搬具4年～8年であります。

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

有形固定資産の減価償却の方法の変更については、下記の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。

なお、上記の「減価償却資産の減価償却方法」以外については、最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び連結子会社は、従来、経済的耐用年数を使用している一部の有形固定資産（展示場（建物）及び主として機械装置）については、改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却する方法を採用していましたが、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、従来どおりの経済的耐用年数を使用した改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における事業構造改革を契機に、展示場については、展示期間終了時の資産価値を再検討した結果、その価値が零と見積もられること、機械装置については、新規取得資産について処分時の資産価値を再検討した結果、その価値が零と見積もられることや、機械装置を設置した後の追加コストの発生状況について検討を行った結果を踏まえ、法人税法に基づく償却方法がより経済実態を反映するものと判断したためであります。

なお、法人税法に規定する減価償却方法を採用している資産で、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これらの変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度におきまして「現金預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日）及び「金融商品会計に関するQ&A」（会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日）において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は2,300百万円、当連結会計年度末は12,000百万円であります。

(8) 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

経済的耐用年数を採用していた有形固定資産で、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存簿価を改正前の法人税法に基づく償却可能限度額としておりましたが、当連結会計年度における事業構造改革を契機に、資産価値の見直しを行った結果、その価値が零と見積もられることから、償却可能限度額到達後の見積使用可能期間に基づき備忘価額まで償却する方法に変更しております。

なお、法人税法に規定する減価償却方法を採用している資産で、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、改正後の法人税法に基づき5年間で均等償却を行っております。

これらの変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

（大量退職に伴う未認識数理差異等の処理）

当連結会計年度において、当社の事業構造改革に伴う特別転進支援制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異等の償却をしております。

なお、当該償却額163百万円は、連結損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含めて表示しております。

（9）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）	（平成19年3月期末）	（平成20年3月期末）
1. 担保に供している資産		
長期貸付金	5,002百万円	4,748百万円
担保に係る債務		
長期借入金	4,497百万円	3,788百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	56,999百万円	49,007百万円
3. 設備投資の実施額	2,333百万円	1,817百万円
4. 保証債務	5,801百万円	8,431百万円
5. 自己株式	507,485株	424,237株
6. 投資有価証券に含まれる関連会社株式	8,044百万円	7,737百万円
7. 受取手形裏書譲渡高	0百万円	0百万円

（連結損益計算書関係）	（平成19年3月期）	（平成20年3月期）
1. 減価償却実施額	3,374百万円	3,115百万円
2. 減損損失		

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（392百万円）を計上しております。

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。

当連結会計年度においては、遊休資産の時価の下落により、遊休資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。また、静岡工場等の処分予定資産を正味売却価額まで減額しております。

なお、遊休資産の一部と事業資産の当該減損金額は、連結損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含めて表示しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）	
遊休資産	千葉県船橋市他	建物、土地等	建物	22
			土地	91
			その他	10
			合計	125
事業資産	静岡県菊川市他	土地、機械装置等	土地	241
			機械装置	24
			工具器具備品	1
			合計	267

（正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。）

3. 事業構造改革費用の内訳は次の通りであります。

早期退職・特別転進支援制度による退職加算金等	9,447百万円
静岡工場等の再編にかかる減損損失	381百万円
大量退職に伴う退職給付費用	163百万円
その他再編等諸費用	621百万円
合計	10,613百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式 (単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	

自己株式 (単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	761	72	326	507	注1.2

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加172千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少326千株は、単元未満株式の買増請求による減少6千株及びストックオプションの行使による減少320千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,258	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	1,259	7.5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	1,260	利益 剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月7日



当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式 (単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	

自己株式 (単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	507	57	140	424	注1.2

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少140千株は、単元未満株式の買増請求による減少9千株及びストックオプションの行使による減少131千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	1,261	利益 剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年5月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の各期末残高と各連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成19年3月期末)	(平成20年3月期末)
現金預金勘定	56,636百万円	36,893百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 6百万円	△20百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券勘定)	—	12,000百万円
現金及び現金同等物	56,630百万円	48,873百万円

（セグメント情報）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業であるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、上記の注記事項は、平成20年6月24日に提出予定の当社の「第51期有価証券報告書（平成19年4月1日から平成20年3月31日）」をご覧ください。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	713円07銭	1株当たり純資産額	692円48銭
1株当たり当期純利益金額	31円21銭	1株当たり当期純損失金額	3円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円18銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となったため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額		
当期純利益（百万円）	5,239	—
当期純損失（百万円）	—	606
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,239	—
普通株式に係る当期純損失（百万円）	—	606
普通株式の期中平均株式数（千株）	167,878	168,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	160	—
（うち新株予約権（千株））	(160)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	19年3月期末 (19. 3. 31)	20年3月期末 (20. 3. 31)	増 減	負 債 及 び 純 資 産 の 部	19年3月期末 (19. 3. 31)	20年3月期末 (20. 3. 31)	増 減
<b>I 流動資産</b>	<u>121,455</u>	<u>116,777</u>	<u>△4,678</u>	<b>I 流動負債</b>	<u>70,038</u>	<u>63,880</u>	<u>△6,158</u>
現金預金	51,135	29,580	△21,555	支払手形	103	93	△10
受取手形	9	—	△9	工事未払金	15,453	14,807	△646
完成工事未収入金	1,550	1,279	△271	買掛金	19,002	17,620	△1,382
売掛金	2,325	2,840	515	未払金	7,812	7,334	△478
有価証券	1,109	14,144	13,035	未払費用	1,546	1,289	△257
未成工事支出金	7,510	5,468	△2,042	未払法人税等	349	270	△79
分譲用建物	9,715	9,666	△49	未成工事受入金	15,129	12,786	△2,343
分譲用土地	36,935	36,003	△932	前受金	726	421	△305
製品	1,523	1,153	△370	預り金	2,888	2,656	△232
原材料・仕掛品・貯蔵品	834	409	△425	賞与引当金	3,375	2,663	△712
前渡金	625	1,466	841	完成工事補償引当金	3,628	3,930	302
前払費用	215	177	△38	売上割戻引当金	20	6	△14
繰延税金資産	6,557	7,900	1,343	<b>II 固定負債</b>	<u>15,750</u>	<u>12,383</u>	<u>△3,367</u>
未収入金	1,256	6,767	5,511	再評価に係る繰延税金負債	2,214	2,128	△86
預け金	167	65	△102	退職給付引当金	5,144	3,702	△1,442
貸倒引当金	△17	△148	△131	長期預り金	8,391	6,552	△1,839
<b>II 固定資産</b>	<u>75,078</u>	<u>66,326</u>	<u>△8,752</u>	<b>負債合計</b>	<u>85,788</u>	<u>76,264</u>	<u>△9,524</u>
<b>有形固定資産</b>	<u>44,560</u>	<u>39,235</u>	<u>△5,325</u>	<b>I 株主資本</b>	<u>116,831</u>	<u>113,187</u>	<u>△3,644</u>
建物	18,036	15,667	△2,369	資本金	28,375	28,375	—
構築物	1,005	880	△125	資本剰余金	31,969	31,981	13
機械装置	1,966	1,540	△426	資本準備金	31,953	31,953	—
車両運搬具	121	104	△17	その他資本剰余金	15	28	13
工具器具備品	318	273	△45	利益剰余金	56,728	53,039	△3,689
土地	22,779	20,586	△2,193	利益準備金	4,188	4,188	—
建設仮勘定	331	181	△150	配当積立金	4,400	4,400	—
<b>無形固定資産</b>	<u>2,610</u>	<u>2,576</u>	<u>△34</u>	別途積立金	42,000	42,000	—
施設利用権	179	163	△16	繰越利益剰余金	6,140	2,451	△3,689
ソフトウェア	2,430	2,412	△18	自己株式	△242	△209	33
<b>投資その他の資産</b>	<u>27,908</u>	<u>24,515</u>	<u>△3,393</u>	<b>II 評価・換算差額等</b>	<u>△6,086</u>	<u>△6,348</u>	<u>△262</u>
投資有価証券	10,139	5,984	△4,155	その他有価証券評価差額金	587	416	△171
関係会社株式	1,594	1,298	△296	土地再評価差額金	△6,673	△6,764	△91
長期貸付金	256	538	282				
従業員長期貸付金	850	650	△200				
破産債権等	789	795	6				
前払年金費用	3,269	4,642	1,373				
繰延税金資産	8,186	7,898	△288				
長期預け金	1,641	1,603	△38				
その他の投資等	2,667	2,600	△67				
貸倒引当金	△1,485	△1,496	△11				
				<b>純資産合計</b>	<u>110,744</u>	<u>106,839</u>	<u>△3,905</u>
<b>資産合計</b>	<u>196,533</u>	<u>183,103</u>	<u>△13,430</u>	<b>負債及び純資産合計</b>	<u>196,533</u>	<u>183,103</u>	<u>△13,430</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期 (18. 4. 1~19. 3. 31)		平成20年3月期 (19. 4. 1~20. 3. 31)	
		%		%
売上高	283,569	100.0	266,968	100.0
売上原価	215,737	76.1	203,439	76.2
売上総利益	67,832	23.9	63,528	23.8
販売費及び一般管理費	59,375	20.9	55,205	20.7
営業利益	8,456	3.0	8,322	3.1
営業外収益	1,083	0.4	774	0.3
（受取利息及び配当金）	( 379 )		( 243 )	
（その他の営業外収益）	( 703 )		( 530 )	
営業外費用	440	0.2	307	0.1
（支払利息）	( 178 )		( 140 )	
（その他の営業外費用）	( 261 )		( 167 )	
経常利益	9,099	3.2	8,789	3.3
特別利益	35	0.0	277	0.1
（固定資産売却益）	( 35 )		( 103 )	
（投資有価証券売却益）	( - )		( 174 )	
特別損失	2,669	0.9	10,980	4.1
（固定資産除売却損）	( 364 )		( 358 )	
（関係会社株式評価損）	( 19 )		( - )	
（関係会社整理損）	( 271 )		( - )	
（減損損失）	( 161 )		( 8 )	
（事業構造改革費用）	( 1,851 )		( 10,613 )	
税引前当期純利益（△損失）	6,465	2.3	△1,913	△0.7
法人税、住民税及び事業税	170	0.1	150	0.1
法人税等調整額	1,413	0.5	△805	△0.3
当期純利益（△損失）	4,882	1.7	△1,258	△0.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	28,375	31,953	7	31,961
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩（注）				
剰余金の配当（注）				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	-	-	8	8
平成19年3月31日残高	28,375	31,953	15	31,969

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	4,188	4,400	46,000	△272	54,315	△342	114,310
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩（注）			△4,000	4,000	-		-
剰余金の配当（注）				△1,258	△1,258		△1,258
剰余金の配当				△1,259	△1,259		△1,259
当期純利益				4,882	4,882		4,882
土地再評価差額金の取崩				48	48		48
自己株式の取得						△63	△63
自己株式の処分						163	171
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	-	-	△4,000	6,412	2,412	100	2,520
平成19年3月31日残高	4,188	4,400	42,000	6,140	56,728	△242	116,831

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	746	△6,624	△5,878	108,431
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩（注）				-
剰余金の配当（注）				△1,258
剰余金の配当				△1,259
当期純利益				4,882
土地再評価差額金の取崩				48
自己株式の取得				△63
自己株式の処分				171
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△159	△48	△207	△207
事業年度中の変動額合計	△159	△48	△207	2,313
平成19年3月31日残高	587	△6,673	△6,086	110,744

(注) 平成18年3月期決算の利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	28,375	31,953	15	31,969
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			12	12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	-	-	12	12
平成20年3月31日残高	28,375	31,953	28	31,981

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	4,188	4,400	42,000	6,140	56,728	△242	116,831
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△2,521	△2,521		△2,521
当期純損失				△1,258	△1,258		△1,258
土地再評価差額金の取崩				91	91		91
自己株式の取得						△41	△41
自己株式の処分						75	87
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△3,688	△3,688	33	△3,643
平成20年3月31日残高	4,188	4,400	42,000	2,451	53,039	△209	113,187

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	587	△6,673	△6,086	110,744
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,521
当期純損失				△1,258
土地再評価差額金の取崩				91
自己株式の取得				△41
自己株式の処分				87
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△170	△91	△262	△262
事業年度中の変動額合計	△170	△91	△262	△3,905
平成20年3月31日残高	416	△6,764	△6,348	106,839

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

【連結】

1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	平成19年3月期 (18. 4. 1～19. 3. 31)		平成20年3月期 (19. 4. 1～20. 3. 31)	
	金額	前年比	金額	前年比
住 宅 事 業	104,999	104.2%	91,436	87.1%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

2. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	平成19年3月期 (18. 4. 1～19. 3. 31)		平成20年3月期 (19. 4. 1～20. 3. 31)	
	金額	前年比	金額	前年比
受 注 高	284,798	100.4%	294,979	103.6%
受 注 残 高	141,518	95.6%	144,597	102.2%

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

【個別】

1. 受注状況

(単位：百万円)

受注高	区 分	平成19年3月期		平成20年3月期		前年比
		金額	構成比	金額	構成比	
	戸建	120,237	44.3%	113,403	42.1%	94.3%
	集合	37,069	13.7%	42,725	15.8%	115.3%
	増改築	26,112	9.6%	23,883	8.9%	91.5%
	建築請負	183,419	67.6%	180,012	66.8%	98.1%
	分譲用土地・建物	38,320	14.1%	46,018	17.1%	120.1%
	住宅システム部材	39,054	14.4%	36,683	13.6%	93.9%
	不動産流通他	10,716	3.9%	6,700	2.5%	62.5%
	計	271,509	100.0%	269,414	100.0%	99.2%

受注残高	区 分	平成19年3月期		平成20年3月期		前年比
		金額	構成比	金額	構成比	
	戸建	73,397	54.9%	72,771	53.4%	99.1%
	集合	33,696	25.2%	37,962	27.9%	112.7%
	増改築	2,196	1.6%	2,404	1.8%	109.5%
	建築請負	109,290	81.7%	113,138	83.1%	103.5%
	分譲用土地・建物	3,875	2.9%	3,893	2.9%	100.4%
	住宅システム部材	20,543	15.4%	19,124	14.0%	93.1%
	計	133,709	100.0%	136,156	100.0%	101.8%

2. 販売状況

(単位：百万円)

売上高	区 分	平成19年3月期		平成20年3月期		前年比
		金額	構成比	金額	構成比	
	戸建	122,556	43.2%	114,029	42.7%	93.0%
	集合	41,943	14.8%	38,458	14.4%	91.7%
	増改築	25,890	9.1%	23,675	8.9%	91.4%
	建築請負	190,390	67.1%	176,164	66.0%	92.5%
	分譲用土地	22,072	7.8%	25,846	9.7%	117.1%
	分譲用建物	17,706	6.2%	20,154	7.5%	113.8%
	分譲用土地・建物	39,779	14.0%	46,001	17.2%	115.6%
	住宅システム部材	42,683	15.1%	38,102	14.3%	89.3%
	不動産流通他	10,716	3.8%	6,700	2.5%	62.5%
計	283,569	100.0%	266,968	100.0%	94.1%	



(2) 役員の変動

役員の変動に関するお知らせ

平成20年6月24日付で次のとおり役員の変動を行う予定ですのでお知らせいたします。

1. 取締役の変動

・代表取締役の変動 内定

代表取締役	くすのき みつお 楠 光 男	( 現、取締役 専務執行役員 営業統括本部長 )
-------	-------------------	--------------------------

・新任取締役候補者

取 締 役	ののむら ひでひこ 野々村 英 彦	( 現、顧問 )
-------	----------------------	----------

取 締 役	やすはら ひろふみ 安 原 裕 文	( 現、顧問 )
-------	----------------------	----------

・退任予定取締役

代表取締役副社長	こ が しんや 古 賀 新 也	( 顧問に就任予定 )
----------	--------------------	-------------

取 締 役	いけだ たかあき 池 田 孝 昭	( 顧問に就任予定 )
-------	---------------------	-------------

2. 執行役員の変動

・新任執行役員 内定

常務執行役員	ののむら ひでひこ 野々村 英 彦	( 現、顧問 )
--------	----------------------	----------

執 行 役 員	やすはら ひろふみ 安 原 裕 文	( 現、顧問 )
---------	----------------------	----------

執 行 役 員	なだもと まさと 灘 本 将 人	( 現、近畿特建支社長 )
---------	---------------------	---------------

執 行 役 員	まなべ ただし 真 鍋 正 司	( 現、営業推進部長 )
---------	--------------------	--------------

・退任予定執行役員

副社長執行役員	こ が しんや 古 賀 新 也	( 顧問に就任予定 )
---------	--------------------	-------------

専務執行役員	いけだ たかあき 池 田 孝 昭	( 顧問に就任予定 )
--------	---------------------	-------------

専務執行役員	きのした ゆうじ 木野下 有 司	( 顧問に就任予定 )
--------	---------------------	-------------

執 行 役 員	やまだ ひろし 山 田 寛	( 理事、(株)ナテックス 代表取締役社長に就任予定 )
---------	------------------	------------------------------

3. 執行役員の担当職務変更

◆平成20年5月1日付

新	氏名	現
執行役員 (株)ナテックス 代表取締役社長 就任予定	やまだ ひろし 山田 寛	執行役員 CS推進部長
執行役員 IT推進部長	ながた ひろひこ 永田 博彦	執行役員 リライフ事業推進部長 (兼)IT推進部長

◆平成20年6月24日付

新	氏名	現
専務執行役員 営業統括本部長	くすのき みつお 楠 光男	専務執行役員 営業統括本部長 パナホーム不動産(株) 代表取締役社長
常務執行役員 経営企画・広報宣伝担当 新事業開発担当 情報セキュリティ担当	ののむら ひでひこ 野々村 英彦	顧問
執行役員 経営管理部門担当	やすはら ひろふみ 安原 裕文	顧問
執行役員 人事・総務・法務担当	たんぼら えつろう 丹原 悦郎	執行役員 人事・総務担当
執行役員 IT担当	ながた ひろひこ 永田 博彦	執行役員 IT推進部長
執行役員 近畿特建支社長 パナホーム不動産(株) 代表取締役社長	なだもと まさと 灘本 将人	近畿特建支社長
執行役員 営業推進担当、CS担当	まなべ ただし 真鍋 正司	営業推進部長

以 上